

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 公益財団法人 大原記念倉敷中央医療機構		住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒710-0052 岡山県倉敷市美和1-1-1	
本票作成	部署名：施設・環境部				
主たる業種	分類コード	83	業種名：医療業		
事業の概要	総合病院				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	倉敷中央病院		倉敷市美和1-1-1	
	②	倉敷リバーサイド病院		倉敷市鶴の浦2丁目6-11	
	③	総合保健管理センター		倉敷市鶴形1丁目8-5	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数 3 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 25 年度)	(平成 26 )年度排出量	目標年度(平成 30 年度)
	32,399 t CO <sub>2</sub>	31,413 t CO <sub>2</sub>	31,013 t CO <sub>2</sub>
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 26 )年度排出量
	①	倉敷中央病院	28,971 t CO <sub>2</sub>
	②	倉敷リバーサイド病院	2,021 t CO <sub>2</sub>
	③	総合保健管理センター	421 t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>

削減目標の達成状況	計画期間：平成 26 年度 ～ 平成 30 年度 ( 5 箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	( 26 )年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	3.8 %	5.0 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 延床面積(千㎡) 基準年(H25年度) 164.650 (H26年度) 165.914	原単位当たり排出量		
		基準年度	( 26 )年度	目標年度
		196.770 t CO <sub>2</sub> /(千㎡)	189.330 t CO <sub>2</sub> /(千㎡)	186.930 t CO <sub>2</sub> /(千㎡)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 26 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

削減計画に対して達成出来た。  
 要因としては、夏季7月・8月の外気温度が前年と比較して平均気温が約2℃低かった事によりエネルギー負荷が抑えられた事も有利となった。  
 また、夏季に運用する大型冷凍機×4台のCOP基準による合理化運用を積極的に実施した事も大きな効果として挙げられる。特にCOPの低い吸収式冷凍機の運用を見直し、最大限COPの高いターボ冷凍機を運用する事で省エネ化と電力負荷の平準化に繋がった。また運用標準化を図った。

**【推進体制】**

- ・平成18年度より『省エネ委員会』を組織、平成22年度より法人全体での一体管理体制となり省エネ推進、環境活動に取り組んでいる。
- ・省エネ委員会メンバーを中心にライトダウン並びに省エネパトロールにて省エネ啓蒙活動を行う。
- ・省エネ推進の各ワーキンググループによる個別活動の実施。また、小集団による個表作成による省エネテーマを決めて取組んだ。

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
倉敷中央病院	(平成26年度実施分) ・特高電気室の空調制御改善…エアコン+外気冷房の有効利用へ改善 ・配電用変圧器(学院用)×2台をトップランナー機器へ更新
リバーサイド病院	・照明器具の高効率化(LED化)60台
倉敷中央病院	(今後実施予定分) ・フリークーリングシステムの導入(1棟OP系統) ・大型照明器具(外灯)のLED化(13台)
倉敷リバーサイド病院	・空調機送風機及び換気機のインバーター化(26台) ・配電用変圧器をトップランナー機器へ更新(9台)
総合保健管理センター	・駐車場照明器具のLED化(20台)

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	有	太陽光発電設備導入 平成26年度発電量：66,000KWh/年
その他	無	

**【その他特記事項】**

- ・省エネ委員会の開催。(H26.5/23・10/31)
- ・省エネパトロール実施。(H26.7/7・12/5) 省エネ委員会委員による巡視、チェック
- ・ライトダウンキャンペーンによるライトダウン実施。(H26.6/20・7/7)
- ・院内冷房温度28℃設定、『Cool Biz』の啓発実施。
- ・職員向け広報誌『皆春』にて省エネ啓蒙と3R活動記事を掲載。
- ・本院施設環境部によるBEMSデーターを基にした省エネミーティング実施。  
年度始めに省エネテーマを選定して取組み
- ・リバーサイド病院において節電ライトダウンを実施。7/1～9/30 13:00～15:00節電
- ・ “ “ グリーンカーテン実施。6/7～9/22
- ・ “ “ 省エネワーキンググループによる省エネミーティング実施。(8回/年実施)

# 【参考情報】

県管理用

※以下は参考資料のため、提出は不要です。

主たる業種・・・分類コード、業種名一覧表  
(日本標準産業分類(平成19年11月改訂版)中分類)

01	農業
02	林業
03	漁業(水産養殖業を除く)
04	水産養殖業
05	鉱業,採石業,砂利採取業
06	総合工事業
07	職別工事業(設備工事業を除く)
08	設備工事業
09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業
16	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
19	ゴム製品製造業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業(信書便事業を含む)
50	各種商品卸売業

51	繊維・衣服等卸売業
52	飲食料品卸売業
53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
54	機械器具卸売業
55	その他の卸売業
56	各種商品小売業
57	織物・衣服・身の回り品小売業
58	飲食料品小売業
59	機械器具小売業
60	その他の小売業
61	無店舗小売業
62	銀行業
63	協同組織金融業
64	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関
65	金融商品取引業, 商品先物取引業
66	補助的金融業等
67	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業
70	物品賃貸業
71	学術・開発研究機関
72	専門サービス業(他に分類されないもの)
73	広告業
74	技術サービス業(他に分類されないもの)
75	宿泊業
76	飲食店
77	持ち帰り・配達飲食サービス業
78	洗濯・理容・美容・浴場業
79	その他の生活関連サービス業
80	娯楽業
81	学校教育
82	その他の教育, 学習支援業
83	医療業
84	保健衛生
85	社会保険・社会福祉・介護事業
86	郵便局
87	協同組合(他に分類されないもの)
88	廃棄物処理業
89	自動車整備業
90	機械等修理業(別掲を除く)
91	職業紹介・労働者派遣業
92	その他の事業サービス業
93	政治・経済・文化団体
94	宗教
95	その他のサービス業
96	外国公務
97	国家公務
98	地方公務
99	分類不能の産業

# ベンチマーク指標の状況

(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

対象事業の名称	指標	(指標の内容)
高炉による鉄鋼業	0.531 kl/t 以下	粗鋼量当たりのエネルギー使用量
電炉による普通鋼製造業	0.143 kl/t 以下	上工程の原単位(粗鋼量当たりのエネルギー使用量)と 下工程の原単位(圧延量当たりのエネルギー使用量)
電炉による特殊鋼製造業	0.36 kl/t 以下	上工程の原単位(粗鋼量当たりのエネルギー使用量)と 下工程の原単位(出荷量当たりのエネルギー使用量)
電力供給業	100.3 % 以上	①定格出力における発電端熱効率を設計効率により標準化した値 ②火力発電熱効率
セメント製造業	3,891 MJ/t 以下	原料工程、焼成工程、仕上げ工程、出荷工程等それぞれの工程における生産量(出荷量)当たりのエネルギー使用量の和
洋紙製造業	8,532 MJ/t 以下	洋紙製造工程の洋紙生産量当たりのエネルギー使用量
板紙製造業	4,944 MJ/t 以下	板紙製造工程の板紙生産量当たりのエネルギー使用量
石油精製業	0.876 以下	石油精製工程の標準エネルギー使用量(当該工程に含まれる装置ごとの通油量に適切であると認められる係数を乗じた値の和)当たりのエネルギー使用量
石油化学系基礎製品製造業	11.9 GJ/t 以下	エチレン等製造設備におけるエチレン等の生産量当たりのエネルギー使用量
ソーダ工業	3.45 GJ/t 以下	電解工程の電解槽払出力セイソーダ重量当たりのエネルギー使用量と濃縮工程の液体カセイソーダ重量当たりの蒸気使用熱量の和

**【参考】 入力チェック項目（提出不要・印刷不要）**

※「記入漏れ」や「入力ミス」がないかどうか確認してください。

該当項目	確認	対応
氏名	OK	
住所、郵便番号	OK	
部署名	OK	
主たる業種	OK	
事業の概要	OK	
工場等の名称、所在地	OK	

※温室効果ガスの排出量の多いものから順に6か所まで記入してください。

※計画書に記入した順番で記載してください。

特定 当事業 要件者 の該	該当要件	OK	
	※特定事業者の該当要件が2つ以上になる場合は、複数にチェックを入れてください。 ※③については、非エネルギー起源等5.5ガスのCO2排出量が3,000t以上の場合のみチェックを		
	工場等の数	OK	
	車両台数	非該当	

温室 効果 ガス 排 出 量	基準年度	OK	
	基準年度CO2排出量	OK	
	(前年度)平成26年度	OK	
	提出年度CO2排出量	OK	
	目標年度	OK	
	目標年度CO2排出量	OK	
	主な工場等の排出量	OK	

削減 目標 状況 の 達	排出量基準	原単位基準	
	基準選択	OK	
	目標削減率	OK	
	目標達成	OK	

原単位基準の場合のみ

排出量と関係を持つ値の内容		OK	
原 単 位 排 出 当 た り の	排出量単位	OK	
	指標の単位	OK	
	基準年度排出量	OK	
	提出年度排出量	OK	
	目標年度排出量	OK	

ベンチ マーク 指標	※該当事業者のみ記入ください。		
	対象事業の名称	要記入	『対象事業の名称』を入力してください。
	関連数値	要記入	『関連数値』を入力してください。











該当セル
B5
U5, T6
G7
G8
D9
F12～F17, T12～T17

①～③チェックボックス

入れてください。

M19
AC19

J21
E22
R21
N22
AD21
Y22
S24～S29

チェックボックス
V33
チェックボックス

E36
S38
U38
S37
X37
AC37

E41
V41